

参考様式第5-1号

6矢事第803号  
令和7年2月12日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

矢祭町長 佐川 正一郎

市町村名 (市町村コード)	矢祭町 (07482)
地域名 (地域内農業集落名)	豊里地区 (金沢、山野井、東館、上野内、清水内・日向内、竹ノ内、手元、押館、入宝坂、川岐、高野谷地、小田川、下関第1、下関第2、下関第3、上関、大ぬかり、高野、山下、福住、追分、馬渡戸)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月6日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

本地域は、水稻、露地野菜の生産が行われている他、いちごが多く生産されている。また、農地保全に向けた共同取組活動が活発に行われている。

一方、地域内の高齢化は深刻な問題となっている。アンケートの6割以上の農家では後継者の見込みがない状況となっており、年々耕作放棄地も増加傾向にある。地域の中心となる経営体に農地集積を推進するには限界があることに加えて、地理的な問題等により効率的な農業経営は難しく、個人経営の農家では生産利益も少ないことから、機械等への投資も難しい状況となっている。山間部が農地に隣接している農地が多く、猪等の被害も多大で、農業生産意欲の低下の大きな要因ともなっている。

### (2) 地域における農業の将来の在り方

後継者不足の解消を図るため、地域内外からの新たな担い手の確保に向けた取組みを推進する。地域内では、農業者の大半が高齢者となっていることから、後継者の育成を図っていく。

また、農業機械の共同利用等について検討を進める。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	592 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	382 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

### 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

#### (1) 農用地の集積、集約化の方針

計画的に集積集約を進められるよう関係者(地権者、耕作者、担い手)が連携し農地の集積集約を進めていく。

#### (2) 農地中間管理機構の活用方針

農地中間管理機構の活用を積極的に行う。

#### (3) 基盤整備事業への取組方針

地域や担い手の意向を踏まえつつ、水田の大区画化、畦畔除去などの基盤整備、水利施設の再整備等の可能性について、今後協議していく。

#### (4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

地域内外から多様な担い手を確保していく。

農地の確保から就農、その後のステップアップに合わせ、農業委員を中心に行政やJA等関係機関と連携し、継続した支援を行う。

#### (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

地域内で農作業の効率化を図るため、必要に応じてJA等の農業支援サービス事業を利用し、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①鳥獣被害が多い地域であるため、防止対策は必須となる。各種補助金を活用し、各農家が連携し対策を取っていく。また、狩猟免許取得者を増やし地域全体で鳥獣害対策を講じることが必要である。

⑦多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払事業を活用し、保全管理の活性化に努める。

⑨町内の畜産農家と連携してWCS用稻、飼料用米への作付けを積極的に実施し、所得向上を図っていく。

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	( )
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	矢祭町 07482
地域名 (地域内農業集落名)	豊里地区 (金沢、山野井、東館、上野内、清水内・日向内、竹ノ内、手元、押館、入宝坂、川岐、高野谷地、小田川、下関第1、下関第2、下関第3、上関、大ぬかり、高野、山下、福住、追分、馬渡戸)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	382 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	382 ha
② 田の面積	213 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	166 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	39 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	39 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休農地(17.5ha)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、水稻、露地野菜の生産が行われている他、いちごが多く生産されている。また、農地保全に向けた共同取組活動が活発に行われている。

一方、地域内の高齢化は深刻な問題となっている。アンケートの6割以上の農家では後継者の見込みがない状況となっており、年々耕作放棄地も増加傾向にある。地域の中心となる経営体に農地集積を推進するには限界があることに加えて、地理的な問題等により効率的な農業経営は難しく、個人経営の農家では生産利益も少ないとから、機械等への投資も難しい状況となっている。山間部が農地に隣接している農地が多く、猪等の被害も多大で、農業生産意欲の低下の大きな要因ともなっている。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

後継者不足の解消を図るため、地域内外からの新たな担い手の確保に向けた取組みを推進する。地域内では、農業者の大半が高齢者となっていることから、後継者の育成を図っていく。  
また、農業機械の共同利用等について検討を進める。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進め、法人への農地の集積・集約化を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	22 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、30個所、平均4.5ha(令和6年度時点) 団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。			

### 3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

#### (1) 農用地の集積、集団化の取組

計画的に集積集約を進められるよう関係者(地権者、耕作者、担い手)が連携し農地の集積集約を進めていく。

#### (2) 農地中間管理機構の活用方法

農地中間管理機構の活用を積極的に行う。

#### (3) 基盤整備事業への取組

地域や担い手の意向を踏まえつつ、水田の大区画化、畦畔除去などの基盤整備、水利施設の再整備等の可能性について、今後協議していく。

#### (4) 多様な経営体の確保・育成の取組

地域内外から多様な担い手を確保していく。

農地の確保から就農、その後のステップアップに合わせ、農業委員を中心に行政やJA等関係機関と連携し、継続した支援を行う。

#### (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

地域内で農作業の効率化を図るため、必要に応じてJA等の農業支援サービス事業を利用し、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①鳥獣被害が多い地域であるため、防止対策は必須となる。各種補助金を活用し、各農家が連携し対策を取っていく。また、狩猟免許取得者を増やし地域全体で鳥獣害対策を講じることが必要である。

⑦多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払事業を活用し、保全管理の活性化に努める。

⑨町内の畜産農家と連携してWCS用稻、飼料用米への作付けを積極的に実施し、所得向上を図っていく。

### 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
計	0経営体	0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

## 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

## 6 目標地図(別添のとおり)

### 7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

#### (留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			